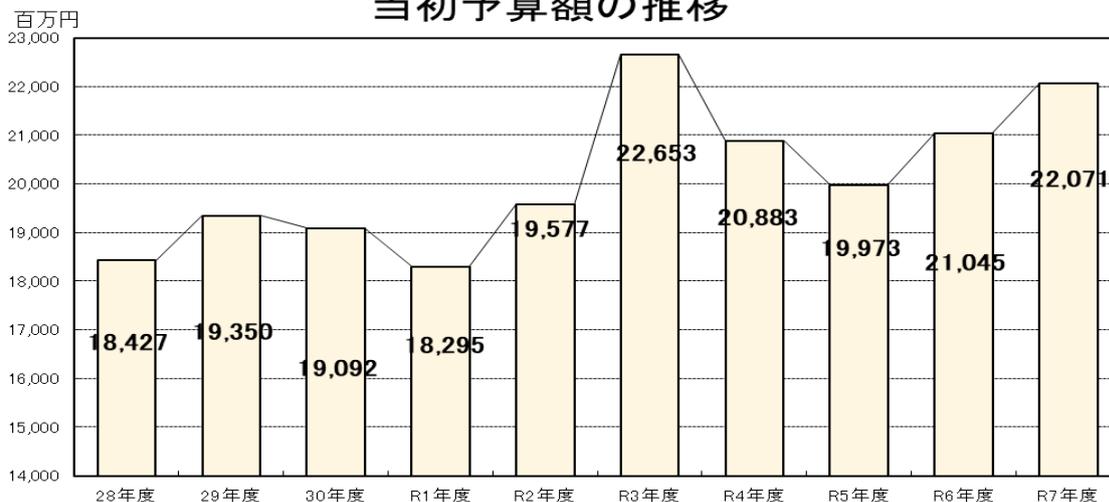


## 令和7年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

### 1 未来へとつなぐ、安全、安心で持続可能なまちづくりを目指した予算

少子高齢化の進行、自然災害の激甚化、脱炭素化の推進など、未来を創造するための多くの課題を克服し、持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すために、「みやま市総合計画後期基本計画」による具体的な施策を積極的に推進しています。厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を行うため、「みやま市行政改革プラン」に基づいた取組を進め、効果的、効率的な行財政運営を推進してまいります。そのような中、令和7年度予算は、安全・安心のまちづくりを最重点政策と位置づけ、ワンヘルスの推進、子育て支援のさらなる充実、農林水産業や商工業の振興、脱炭素化社会実現に向けた取組、地域公共交通体系の見直しなど、未来へとつなぐ施策に積極的に投資していきます。

### 当初予算額の推移



### 2 当初予算の規模 220億7,100万円

前年度比較：+10億2,600万円、4.9%増

令和7年度当初予算のハード事業では、ストックヤード建設事業への着手のほか、先行排水推進事業や下庄雨水ポンプ場設備改修事業、急傾斜地崩壊対策工事など、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、高田小学校体育館建築工事や統合中学校整備事業の着手などの学校教育施設整備及び市立図書館やまいピア高田の大規模改修工事など社会教育施設の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業やこども家庭センターへの心理担当支援員の配置、乳幼児健康診査に1か月児健診を追加、こどもへの食の支援等に取り組む団体への支援、おむつお届け事業など、子育て支援の充実を図ることとしております。また、移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金など、移住定住促進にも積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指していきます。

### 3 歳入歳出の概要

#### 【歳入】

市民税は、個人市民税が定額減税の終了に伴い 15.9%の増となる見込みです。また、固定資産税も家屋及び償却資産分が増加し、0.8%の増収となる見込みです。一方で、たばこ税は 1.4%減の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 2 億 789 万円 (+5.8%) 増の 37 億 8,918 万円と見込んでいます。

また、地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、4.9%増の 64 億円 (前年度 61 億円) と見込んでいます。臨時財政対策債は平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。

#### 【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員を含む職員数の増加や地域手当の支給開始等により、7.0%の増となっています。扶助費は、児童手当や障がい児支援サービス費の増加などにより、5.8%の増となっています。また、公債費は、令和 2 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、4.4%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、産業団地造成工事費や下庄雨水ポンプ場設備改修工事費の皆減などにより、5.3%の減となっています。物件費は、情報システム標準化対応業務委託料や基幹系システム機器等使用料の増加などにより、10.8%の増となっています。補助費等は、筑後地域指令センター協議会負担金や有明生活環境施設組合負担金の増加などにより、22.0%の増となっています。繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などにより、1.8%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、筑後地域指令センター協議会負担金の増加により消防費が 50.7%の増となっているほか、図書館大規模改修工事費や高田小学校体育館建築本体工事費の増加などにより教育費が 34.5%の増となっています。

#### ■一般職職員数の推移 (会計年度任用職員は除く)

(単位：人)

科目	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)	384 (15)	382 (22)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。( )は短時間勤務職員数。

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	10,745,329	10,147,557	597,772	5.9
人件費	3,671,156	3,430,004	241,152	7.0
扶助費	4,765,093	4,505,792	259,301	5.8
公債費	2,309,080	2,211,761	97,319	4.4
物件費	3,190,974	2,878,884	312,090	10.8
補助費等	2,271,560	1,861,294	410,266	22.0
維持補修費	148,742	130,530	18,212	14.0
繰出金	2,242,775	2,202,353	40,422	1.8
普通建設事業費	2,951,065	3,117,594	△166,529	△5.3
その他	520,555	706,788	△186,233	△26.3
合計	22,071,000	21,045,000	1,026,000	4.9

#### 4 市債と基金残高の状況

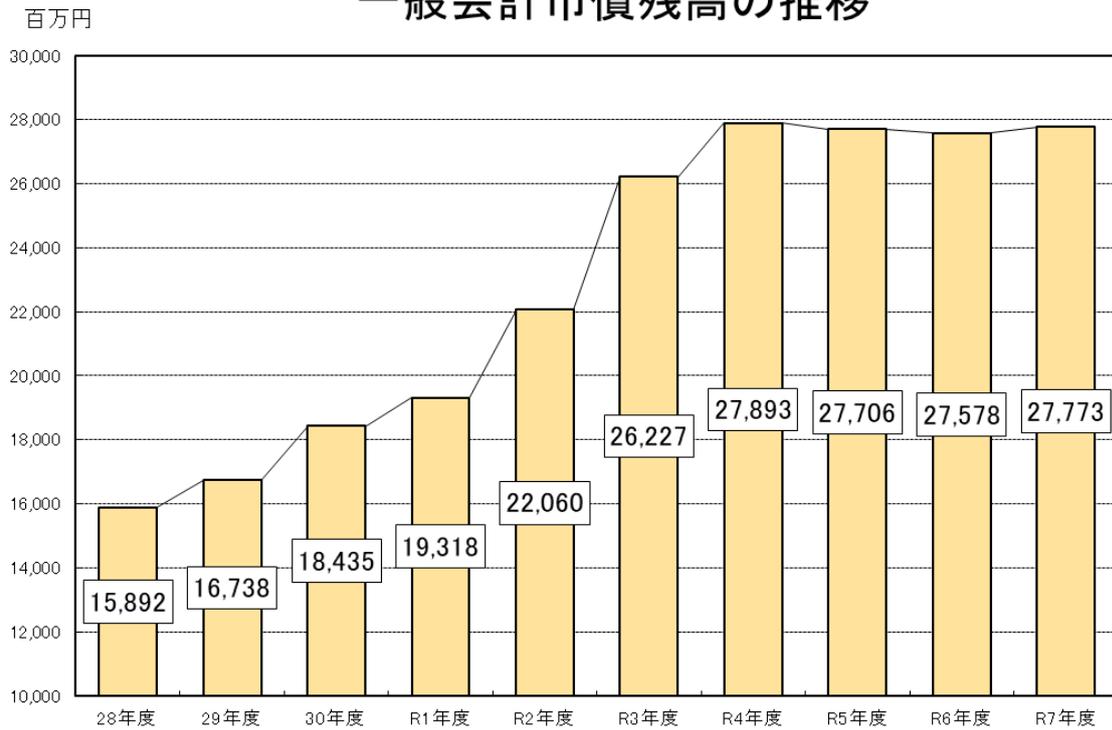
##### (1) 市債

市債は地方交付税の振替分である臨時財政対策債の新規発行額が0円となり、過疎対策事業債は、統合中学校施設整備事業や図書館大規模改修事業などで17億100万円（前年度比+35.9%）としています。また、脱炭素化推進事業債として庁舎照明LED化事業、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億1,100万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、8,800万円としています。市債全体では、23億5,730万円（前年度比+29.5%）を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、277億7,300万円（前年度比+1億9,500万円、+0.7%）となる見込みです。

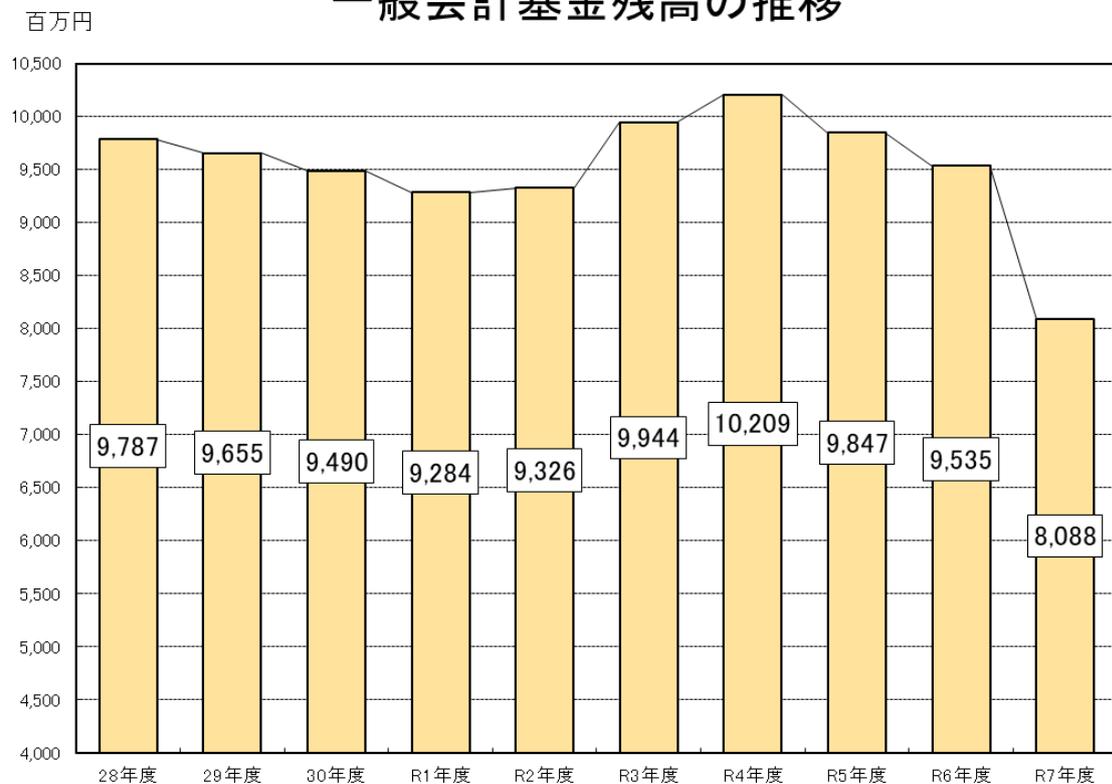
##### (2) 基金

基金残高は、取崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和7年度は、財政調整基金を14億7,500万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は80億8,800万円となる見込みです。このため、前年度と比べると14億4,700万円の減となる見込みです。

## 一般会計市債残高の推移



## 一般会計基金残高の推移



注：令和5年度までは決算、令和6年度は見込み、令和7年度は当初予算。